

2 - 3 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 概要

1) 分析のねらい

将来の人口減少や少子高齢化による人口構成の変化などが、地域の将来に与える影響を分析する。

2) 分析方法

影響の分析は、「市民の結婚・出産・子育てに関する希望が叶えられ出生率が向上した場合（シナリオ1）」または「現在のトレンドが将来にわたって継続した場合（シナリオ3）」について行う。

3) 分析項目

(1) 地域の産業への影響

将来の生産年齢人口を推計し、市内産業における人材の過不足の影響を分析する。

(2) 公共施設等の維持管理、更新、利用などへの影響

将来の公共施設の利用対象人口を推計し、公共施設の利用状況への影響を分析する。

(3) 市の財政状況への影響

将来における少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少などが、市の財政状況に及ぼす影響について、人口をパラメータとして推計した扶助費等の歳出経費および市税収入の推移により分析する。

2. 地域の産業への影響

(1) 分析方法

市内産業および市内産業における市民就業の状況を整理し、生産年齢人口および総人口の減少が及ぼす影響についてまとめる。

① 算定基準値

各年齢の基準人口（平成 27 年 3 月 31 日時点 住民基本台帳人口）

② 市内産業等の状況

（市内事業所の状況）

- 平成 24 年（経済センサス）における市内の事業所（約 12,100 事業所）の産業別の傾向をみると、『卸売業、小売業』が 2,933 事業所（24.2%）で最も多く、次いで『宿泊業、飲食サービス業』の 1,741 事業所（14.4%）、『不動産業、物品賃貸業』の 1,409 事業所（11.6%）、『生活関連サービス、娯楽業』の 1,218 事業所（10.1%）などとなっている。

（市内産業で就業する市民の状況）

- 平成 22 年（国勢調査）における市内産業就業者約 136,500 人のうち、市民は約 63,600 人となっており、市民への依存度は 46.6%である。
- 市内産業で就業する市民（約 63,600 人）の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が約 12,121 人（19.1%）で最も多く、次いで『医療、福祉』が 7,613 人（12.0%）、『宿泊業、飲食サービス業』が 5,340 人（8.4%）で多くなっている。

(2) 分析結果

- 市内事業所の産業区分から『小売業』『飲食サービス』『不動産業』『生活関連サービス、娯楽業』が多くなっているが、平成 72 年頃には、総人口が現在の約 47 万人から、18%～30%減となり、将来の人口減少や年齢構成の変化などによって、市内産業のマーケットの縮小が予想される。
- 現在、市内産業における従業者数の約半数は市民となっているが、平成 72 年頃には、生産年齢人口が現在の約 32 万人から、33%～43%減となることが予想される。特に、出生率が回復しない場合においては、生産年齢人口が半減し、深刻な人手不足が予想される。

表 2-3-1 人口の平成 72 年の状況

対象区分	考えられる影響	基準人口	平成 72 年の状況（基準人口比）
総人口	市内産業におけるマーケット	474,340 人	△17.8%（シナリオ 1） △30.1%（シナリオ 3）
生産年齢人口 15～64 歳	市内産業における就業者の確保	319,722 人	△33.2%（シナリオ 1） △43.0%（シナリオ 3）

3. 公共施設等の維持管理、更新、利用などへの影響

(1) 分析方法

公共施設等への影響は、施設の種別ごとに主な利用対象となる人口の推移をまとめる。なお、本分析では、人口変動のみをパラメータとし、経済情勢など、その他の影響は考慮しないものとする。

① 算定基準値

各年齢の基準人口（平成 27 年 3 月 31 日時点 住民基本台帳人口）

② 主な施設の現状

表 2-3-2 主な施設の状況

対象区分	主な利用施設	現状	
		施設数	利用状況等※
乳幼児 0～5 歳	保育園	71 園	6,702 人（定員 H27.4.1 現在）
	公立幼稚園	7 園	1,570 人（定員 H27.5.1 現在）
	こども館	15 館	346,290 人（利用者数 H26 年度）
小学生 6～11 歳	小学校	39 校	22,264 人（児童数 H27.5.1 現在）
中学生 12～14 歳	中学校	16 校	9,947 人（生徒数 H27.5.1 現在）
高齢者 65 歳以上	いきいきセンター	13 ヲ所	136,792 人（利用者数 H26 年度）
全市民	公民館	16 館	884,433 人（利用者数 H26 年度）
	地域ふれあい館	13 館	142,171 人（利用者数 H26 年度）
	図書館及び関連施設	19 ヲ所	83.4 万人（貸出者数 H26 年度）
	市営住宅	25 団地	1,985 戸（戸数 H27.4.1 現在）

※利用状況等の時点は、各統計調査における基準日・集計の最新としたもの

(2) 分析結果

- ・ 保育園等の乳幼児が利用対象となる施設については、出生率が回復していけば平成 72 年頃には、利用対象者数は現在の約 12% 減に留まるが、出生率が現状のまま推移すれば、利用対象者が現在の約半数まで減少することが予想される。
- ・ 小学校や中学校等の小学生・中学生が利用対象となる施設については、乳幼児と同様利用者の減少が予想される。なお、生徒児童の年齢が高いほど減少幅が高い。
- ・ 高齢者が利用対象となる施設については、平成 72 年頃には、高齢者数が約 24% から 34% の増となり、特に介護保険施設等については利用対象者の増大が予想される。

- ・なお、高齢化率については、シナリオ3の方が高くなるが、生産年齢の確保が、その後将来の高齢者の増加につながる面もあり、高齢者数の増加率については、シナリオ1がシナリオ3より10ポイント高く推計される。
- ・公民館など、市民全般が利用対象となる施設については、平成27年頃には、総人口が約18%から30%の減となり、一定程度の利用対象者の減少が予想される。

表 2-3-3 各施設利用対象者の平成27年の状況

対象区分	主な利用施設	基準人口	平成27年の状況（基準人口比）
乳幼児 0～5歳	保育園 幼稚園 子育て支援施設等	24,204人	△12.3%（シナリオ1） △47.7%（シナリオ3）
小学生 6～11歳	小学校 放課後保育クラブ等	23,182人	△19.3%（シナリオ1） △47.5%（シナリオ3）
中学生 12～14歳	中学校	12,101人	△24.2%（シナリオ1） △46.9%（シナリオ3）
高齢者 65歳以上	いきいきセンター 介護老人福祉施設 デイサービスセンター等	95,131人	+33.9%（シナリオ1） +23.9%（シナリオ3）
全市民	公民館、地域ふれあい館、 図書館 市営住宅等	474,340人	△17.8%（シナリオ1） △30.1%（シナリオ3）

4. 市の財政状況への影響

(1) 分析方法

市の財政状況への影響は、直近の決算額を基準値とした、扶助費および繰出金における経常経費充当一般財源並びに個人市民税について推計を行う。なお、本分析では、人口変動のみをパラメータとし、経済情勢など、その他の影響は考慮しないものとする。

① 算定基準値

平成 25 年度決算額および平成 26 年 3 月 31 日現在人口

② 仮定値の考え方および算定方法

推計にあたっては、人口変動のみをパラメータとすることから、基準値を各経費の対象となる年齢層の人口で除したものを原単位とし、推計人口を乗じる。

なお、推計人口については、シナリオ 1 によって試算したものとする。

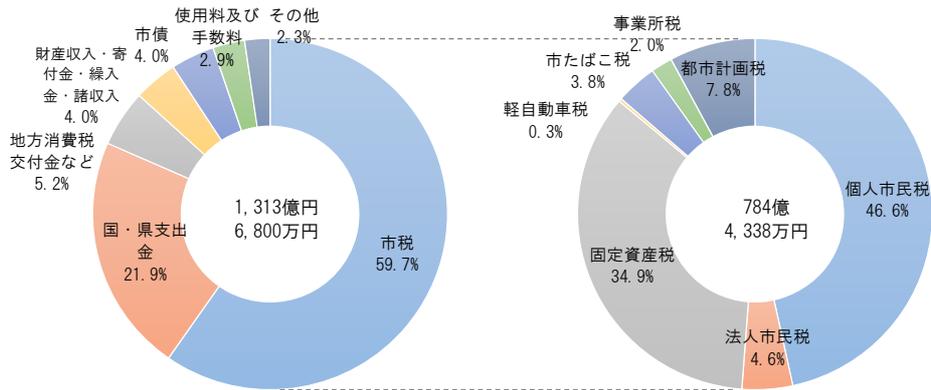
$$\text{推計値} = \text{推計人口} \times \text{原単位} \left(\frac{\text{平成 25 年度決算額}}{\text{平成 26 年 3 月 31 日現在人口}} \right)$$

表 2-3-4 推計項目および仮定値の考え方

	推計項目	仮定値の考え方
経常経費充当 一般財源 (歳出)	扶助費(社会福祉費・老人福祉費)	老年人口で変動
	扶助費(児童福祉費・衛生費・教育費)	年少人口で変動
	扶助費(生活保護費)	総人口で変動
	繰出金(介護保険)	老年人口で変動
	繰出金(後期高齢者医療)	75歳以上人口で変動
経常一般財源 (歳入)	市民税(個人)	総人口で変動

③ 歳入の状況（平成 25 年度決算 ※グラフは経常一般財源ではなく一般会計全体のもの）

図 2-3-1 歳入の内訳



資料：市川市資料（かんたん解説市川市の財政状況）

(2) 分析結果

- ・ 高齢化の進展により、平成 72 年頃には、高齢者にかかる扶助費および介護保険特別会計への繰出金が現在の約 39% 増、更に後期高齢者医療特別会計への繰出金が現在の約 114% 増と 2 倍以上となることが予想される。
- ・ 出生率が回復した場合でも、年少人口の減少と総人口の減少により、子どもにかかる扶助費および生活保護費は、平成 72 年頃には、それぞれ現在の約 17% 減となることが予想される。
- ・ 歳入については、総人口の減少により、現在、歳入の約 47% を占める個人市民税が、平成 72 年頃には約 28% の減となる。

表 2-3-5 各経費の平成 72 年の状況（平成 25 年度決算比）

区分	主な経費	基準値 (平成 25 年度決算)	平成 72 年の状況 (平成 25 年度決算比)
経常一般財源 経費充当	扶助費（社会福祉費・老人福祉費）	2,274,636 千円※	+39.2%（シナリオ 1）
	繰出金（介護保険）	3,163,000 千円	+39.2%（シナリオ 1）
	扶助費（児童福祉費・衛生費・教育費）	5,622,447 千円※	△17.6%（シナリオ 1）
	扶助費（生活保護費）	2,738,742 千円※	△17.1%（シナリオ 1）
	繰出金（後期高齢者医療）	2,516,142 千円	+113.9%（シナリオ 1）
一般経常財源	市民税（個人）	36,534,767 千円	△28.0%（シナリオ 1）

※臨時的経費を含む一般財源決算額の内訳から経常的経費のみの内訳を作成したもの

図 2-3-2 経常経費充当一般財源の平成 25 年度決算比の推移

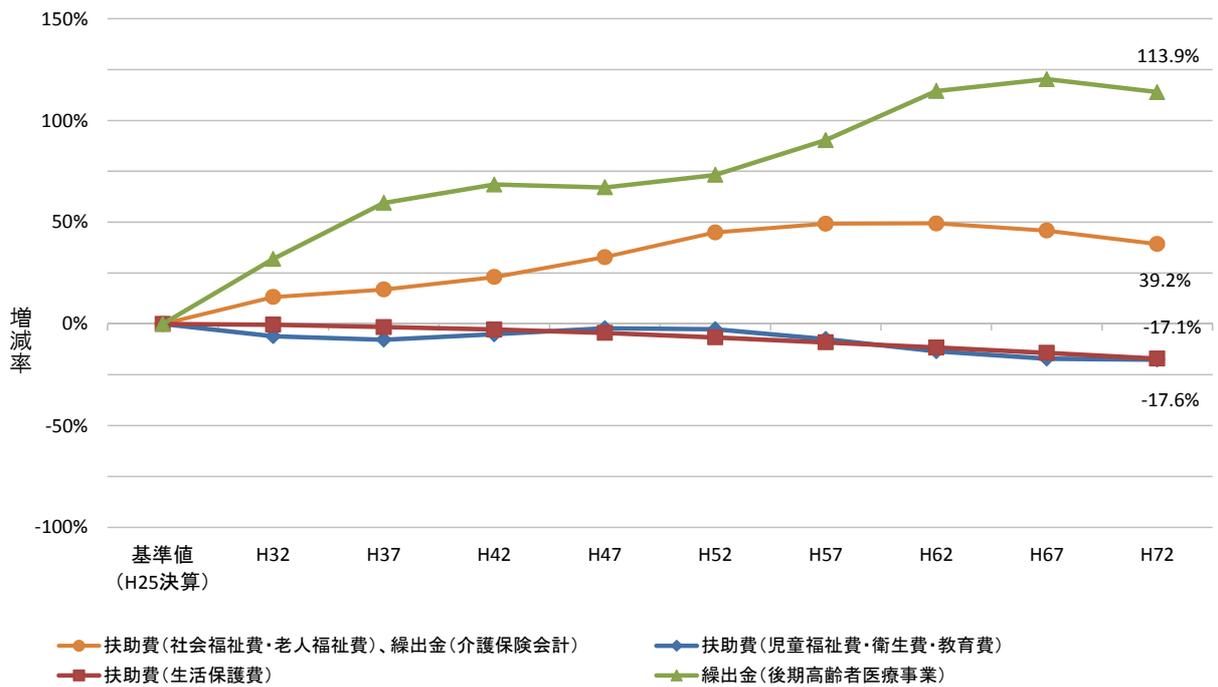


図 2-3-3 経常一般財源の平成 25 年度決算比の推移

